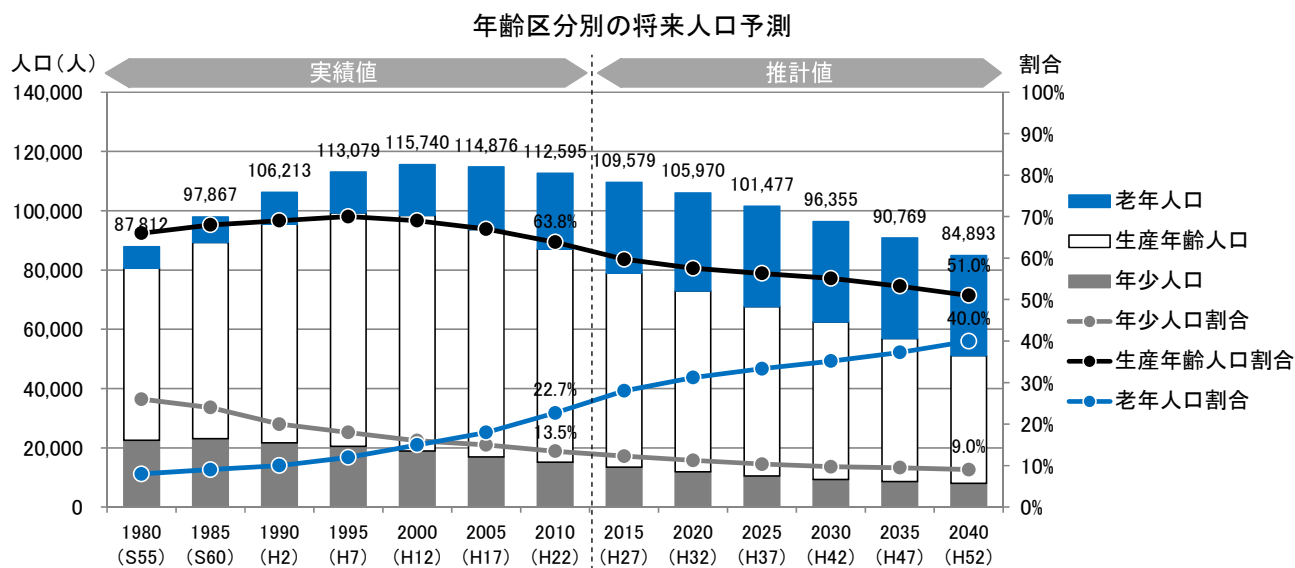


第1章 都市の現状と将来の見通し

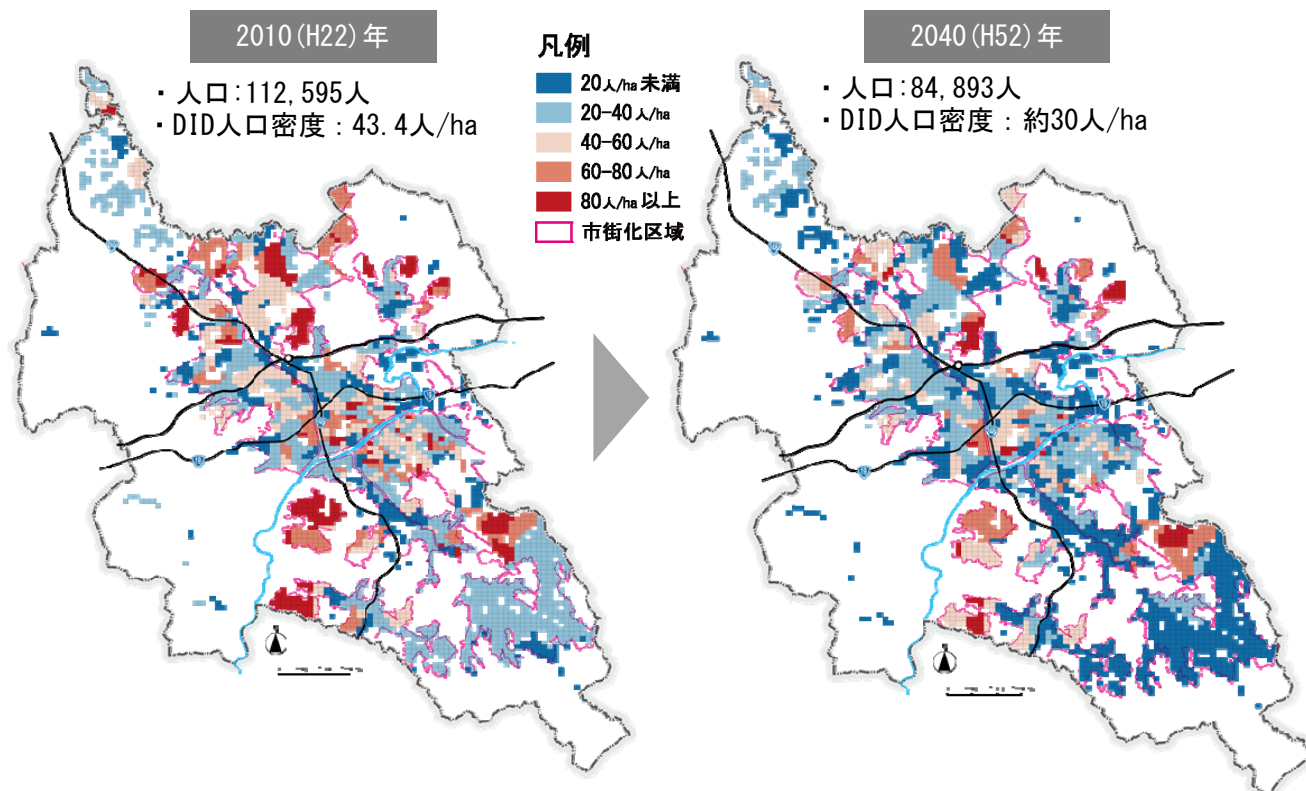
1 人口

(1) 人口推移

- ・本市の人口は2000（平成12）年をピークとして減少傾向にあり、約20年後の2040（平成52）年には2010（平成22）年の約25%減になると予測されています。
- ・また、老年人口割合（高齢化率）は増加傾向にあり、2010（平成22）年の22.7%（実績値）が、2040（平成52）年には40%（3人に1人以上）まで増加し、逆に生産年齢人口は51%まで減少すると予測されています。



（資料：国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計））

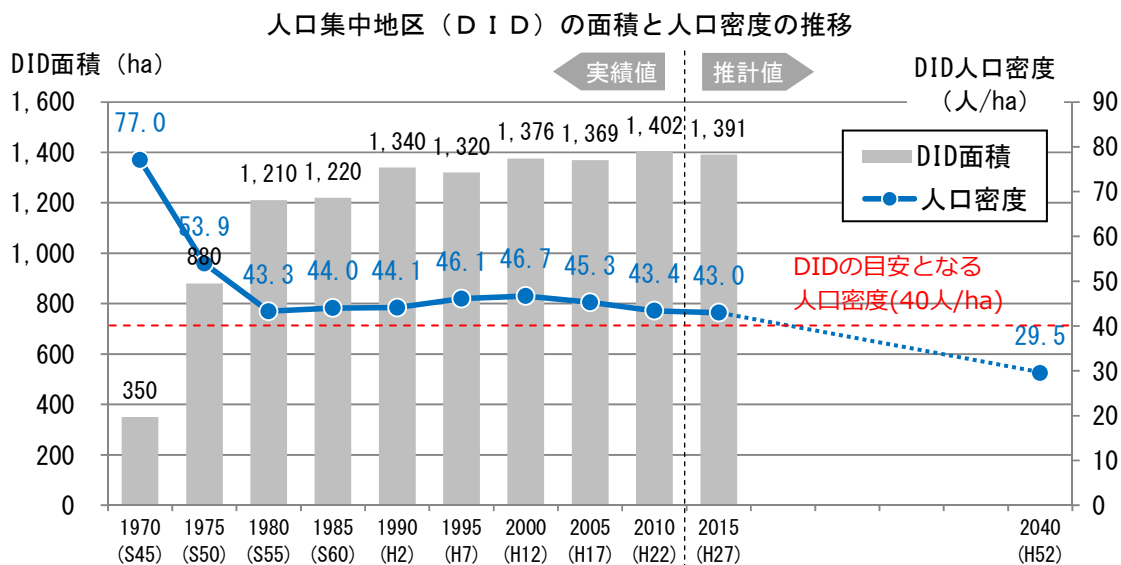


（資料：将来人口・世帯予測ツール（国土交通省国土技術政策総合研究所））※100mメッシュ

(2) 人口密度

- ・本市の人口集中地区（D I D）※は、1970（昭和45）年には中央自動車道南側だけでしたが、1980（昭和55）年には郊外地域における住宅団地開発が進み、一気に市街地が拡大しました。
- ・その結果、40年間（1970（昭和45）年→2010（平成22）年）でD I D面積が4倍に拡大する一方、1970（昭和45）年のD I D地区の区域における人口密度は半分以下（77.0人/ha→37.9人/ha）になり市街地の低密度化が進んでいます。

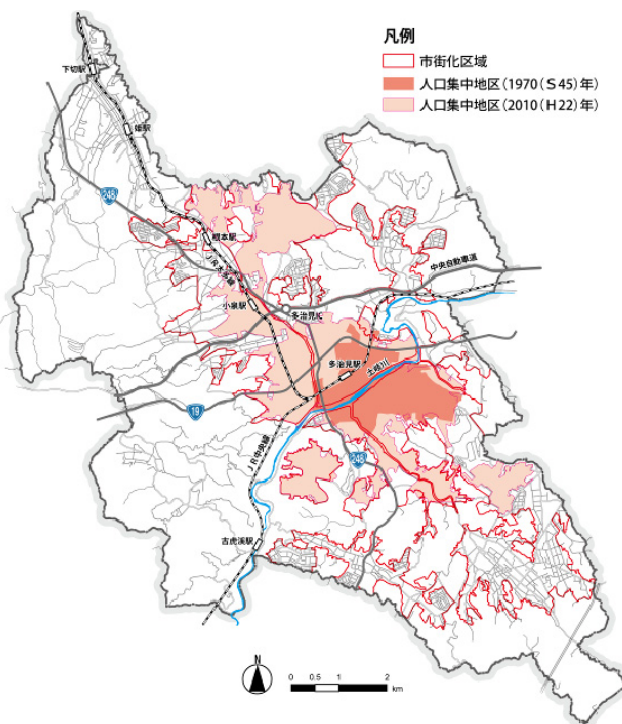
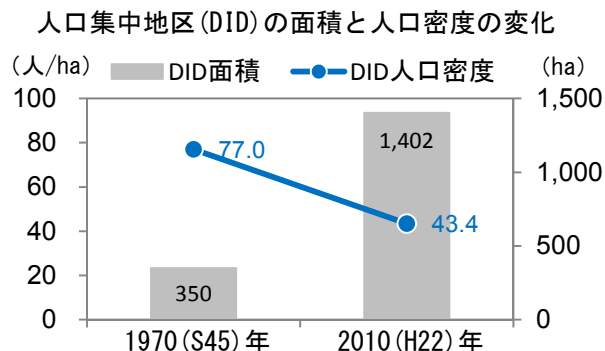
※人口集中地区（DID）：人口密度が40人/ha以上の区域が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区に設定される市街地の規模を測る指標。



人口集中地区（DID）の変化

年	DID区域内人口密度	DID面積	1970年DID区域における人口密度
1970 (S45)	77.0人/ha	350ha	77.0人/ha
2010 (H22)	43.4人/ha	1,402ha	37.9人/ha

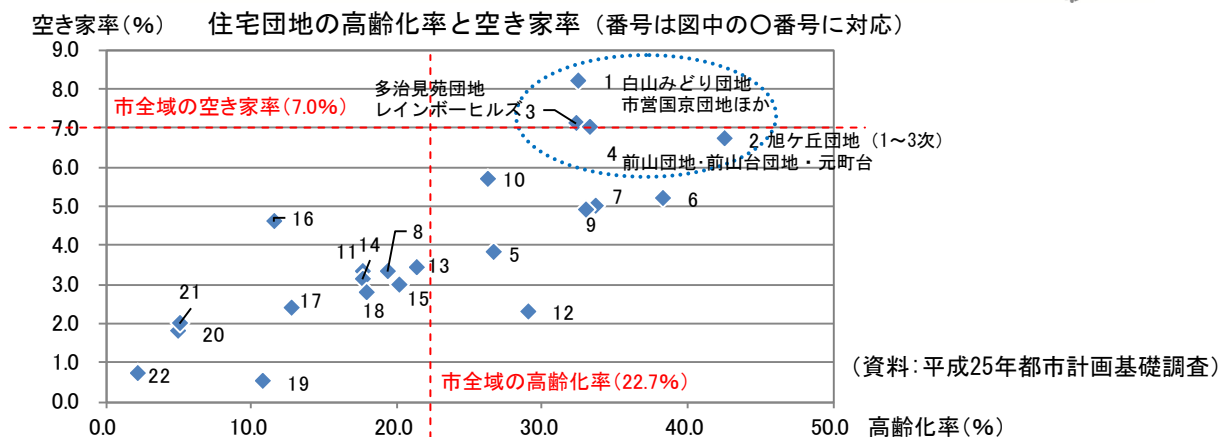
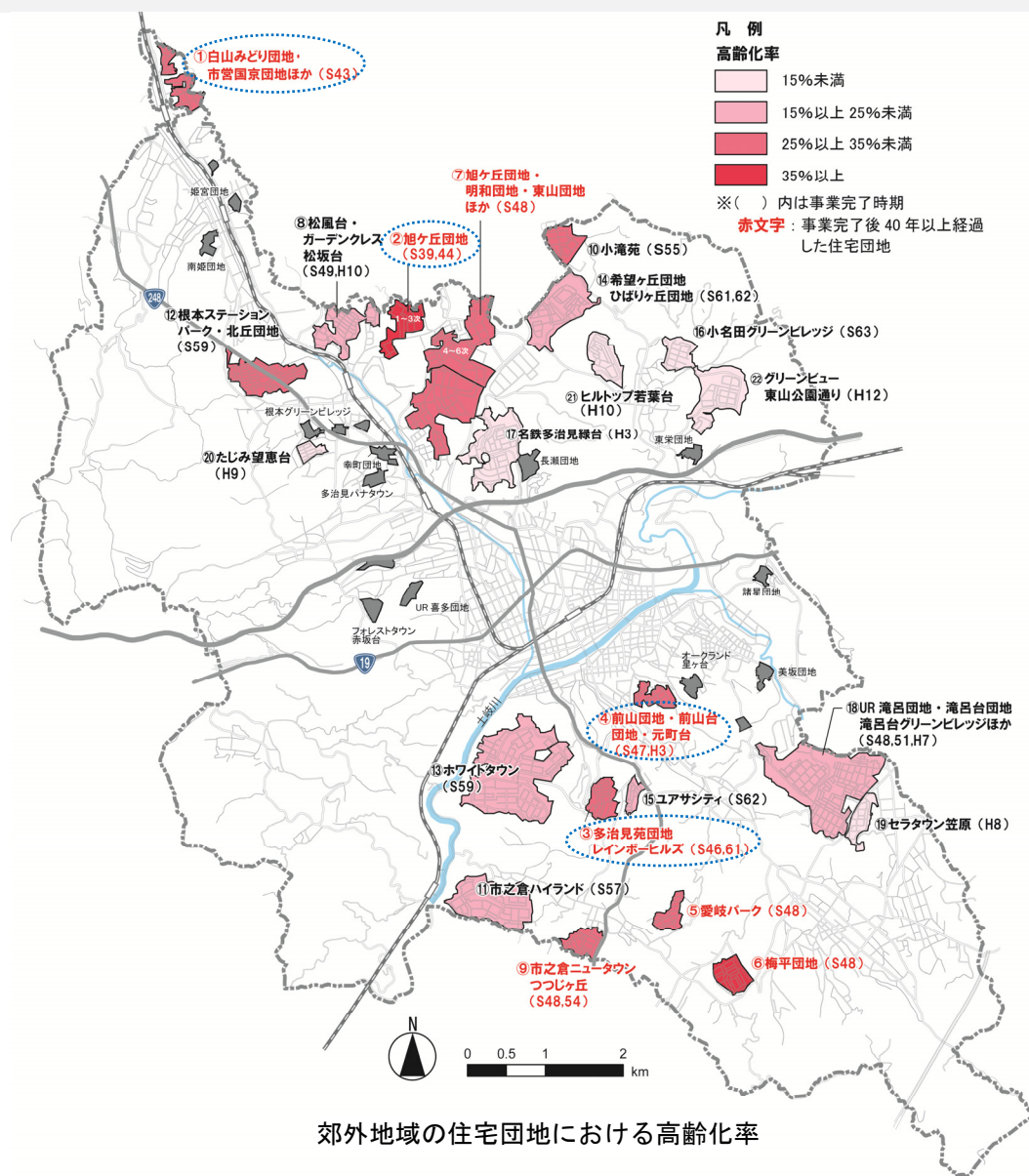
（資料：国土数値情報（国交省）、国土交通省資料）



人口集中地区（DID）（1970（S45）年、2010（H22）年）

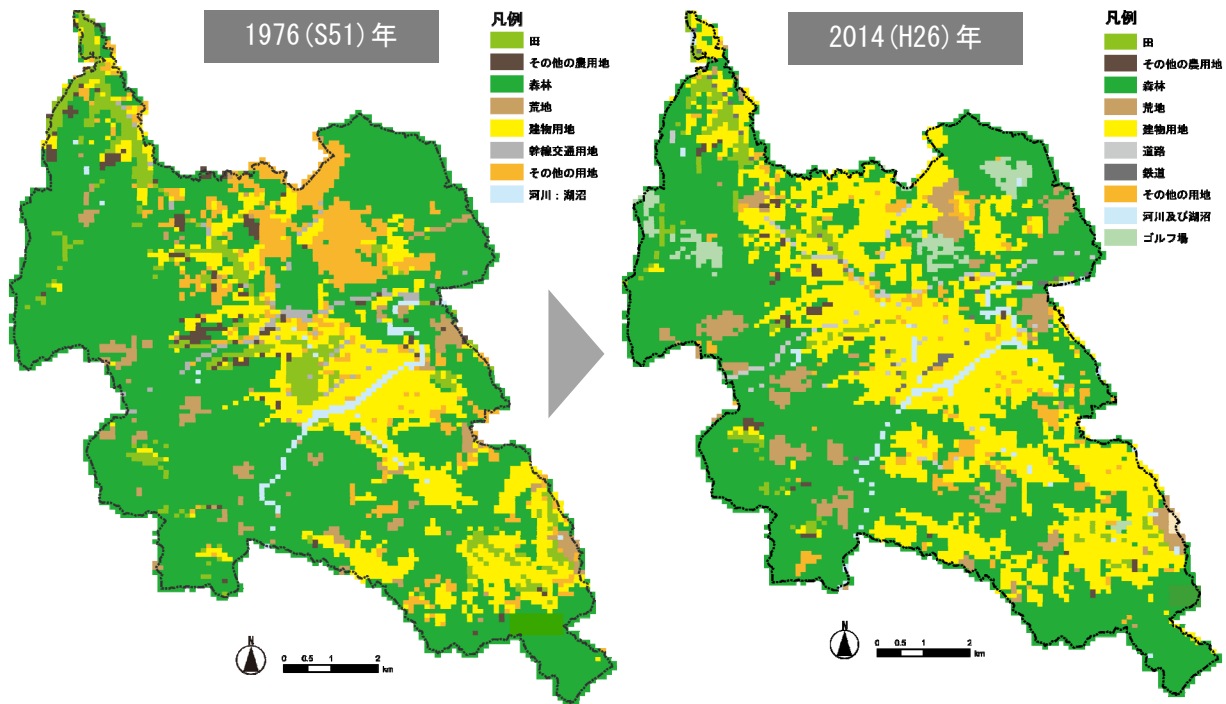
(3) 高齢化率

- ・郊外地域の人口500人以上の住宅団地について、高齢化率を比較すると「旭ヶ丘団地（1～3次）」「梅平団地」で約40%と非常に高くなっています。
- ・「旭ヶ丘団地（1～3次）」「白山みどり団地・市営国京団地ほか」「多治見苑団地・レインボーヒルズ」「前山団地・前山台団地・元町台」では、高齢化率と空き家率がともに高くなっています。



2 土地利用

- ・1976（昭和51）年と2014（平成26）年の土地利用を比較すると、田や農用地、森林、その他の用地が、「建物用地」に変わってきたことが分かります。
- ・これらは、郊外地域で住宅団地開発が盛んに行われたことによるものです。

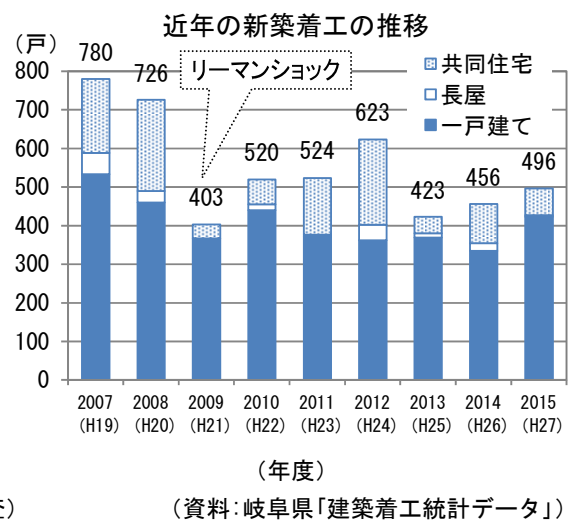
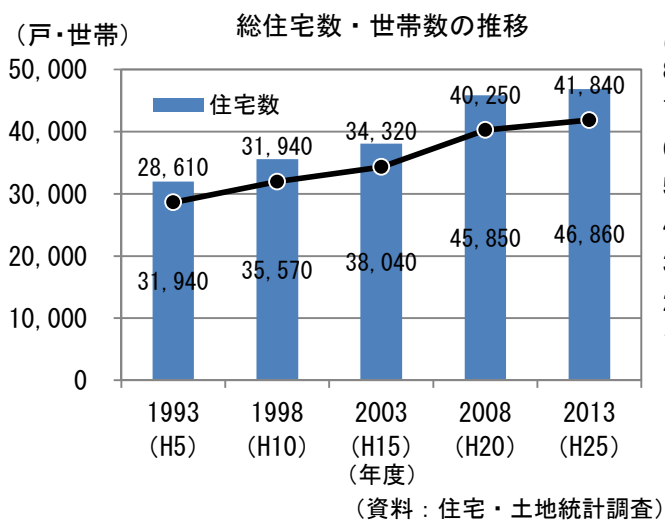


土地利用の変化（100mメッシュ）

3 住宅

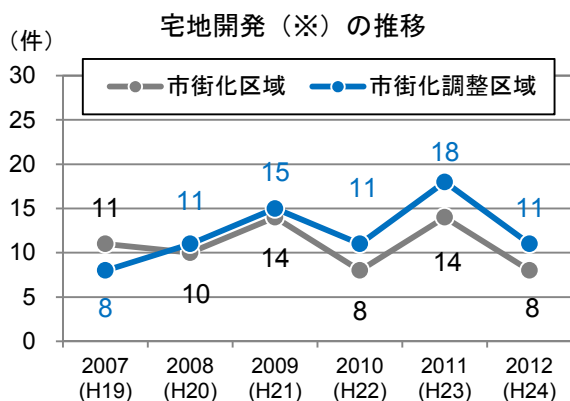
（1）住宅ストックの推移

- ・住宅ストック数：世帯数の増加に伴い、住宅ストック数は、2008（平成20）年度から2013（平成25）年度の5年間で1,000戸以上増加しました。
- ・新築着工戸数：「共同住宅」が減少しているものの、「一戸建て」は2009（平成21）年以降もほぼ横ばいで推移しており、今後の人口減少に伴う空き家の増加が懸念されます。



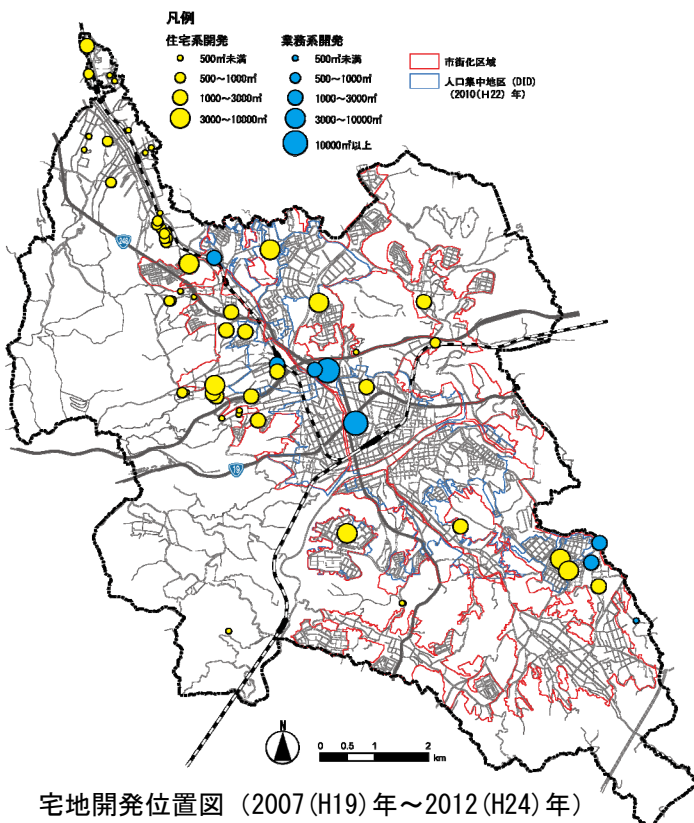
(2) 開発動向

・2007（平成19）年以降の宅地開発は、市街化区域より市街化調整区域で多く行われており、特に住宅系開発はJR 太多線以西に多く、都市の拡散が進行しています。



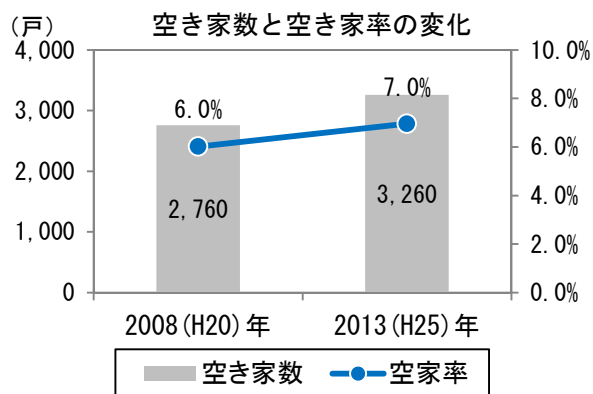
（資料：平成25年都市計画基礎調査）

※住宅・商業・工業・公共施設用地・その他の合計



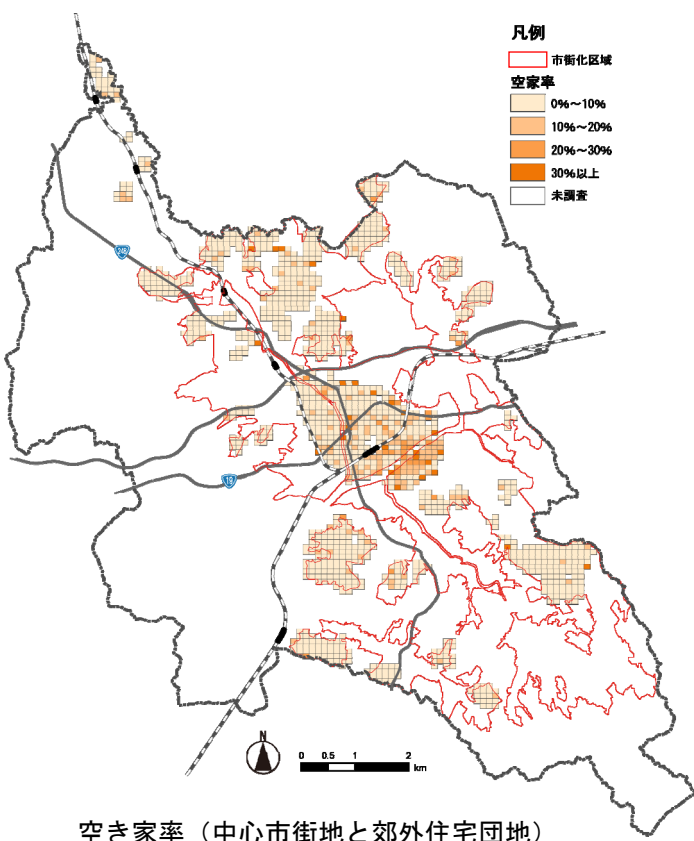
(3) 空き家

- ・市全域では、2008（平成20）年から2013（平成25）年の5年間で住宅総数が増加した一方、空き家も500戸増加（空き家率6%→7%）しました。
- ・中心市街地と郊外住宅団地における空き家の分布を見ると、中心市街地では特に川南地区で、郊外地域の住宅団地では旭ヶ丘団地周辺で比較的高い割合（空き家率：30%以上）となっています。



（資料：住宅・土地統計調査）

※空き家：二次的住宅、賃貸用の住宅及び売却用の住宅以外の人が住んでいない住宅（その他の住宅）を計上。生活環境上好ましくないものや外部に危険を及ぼす住宅も含む。



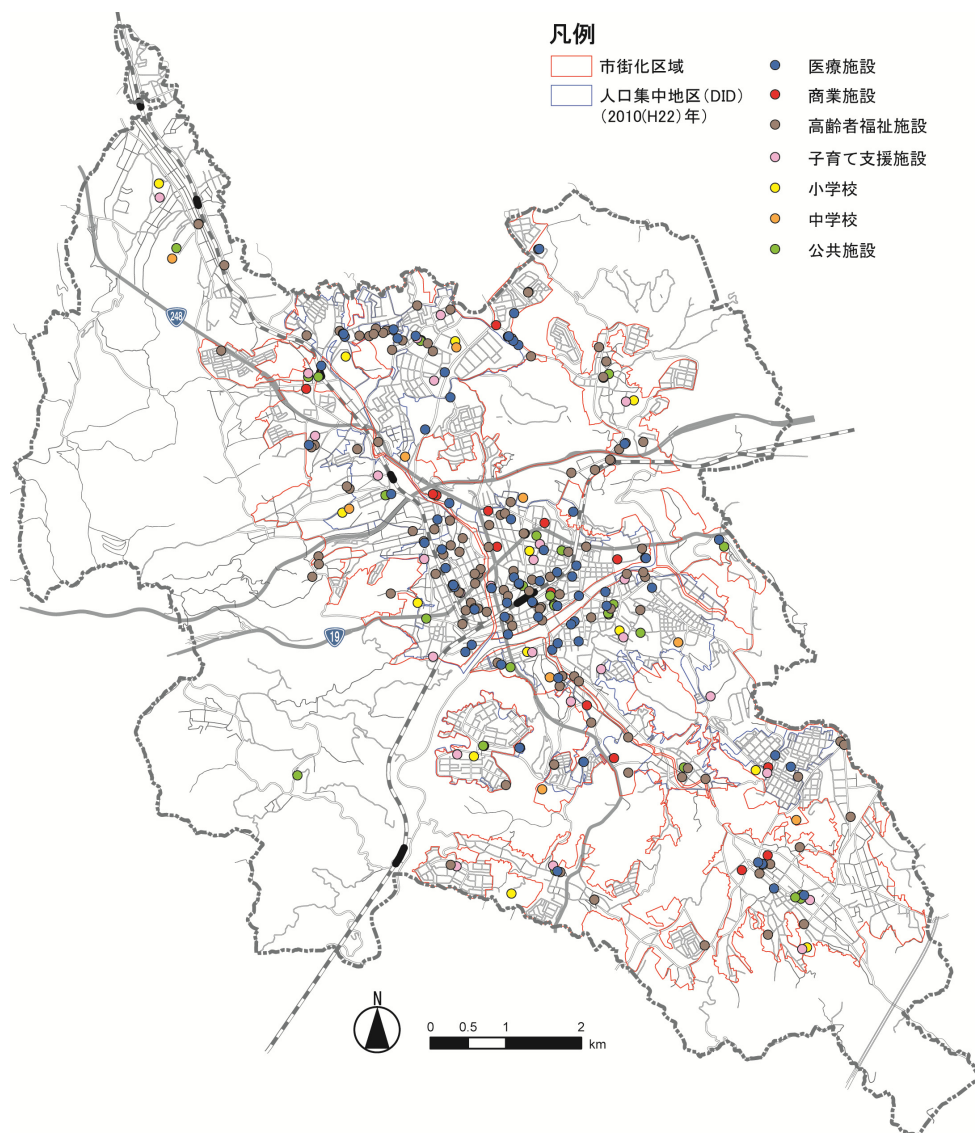
4 都市機能

- ・都市機能として、公共施設、医療施設、高齢者福祉施設、商業施設、子育て支援施設、教育施設について現況のアクセス利便性（※）を把握しました。
- ・特に、商業施設の徒歩圏の人口カバー率は、他施設よりも低く（約4割）なっています。これは、郊外地域の住宅団地周辺に商業施設の立地が少ないためと考えられます。

※アクセス利便性の高い地域（徒歩圏）：施設から半径800m圏域と設定（「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）」に基づく）

都市機能の徒歩圏人口カバー率と徒歩圏人口密度

施設種別	徒歩圏カバー人口(人)				徒歩圏カバー率(%)				徒歩圏人口密度(人/ha)			
	市全域		市街化区域		市全域		市街化区域		市全域		市街化区域	
	2010 (H22)年	2040 (H52)年	2010 (H22)年	2040 (H52)年	2010 (H22)年	2040 (H52)年	2010 (H22)年	2040 (H52)年	2010 (H22)年	2040 (H52)年	2010 (H22)年	2040 (H52)年
公共施設	83,807	62,483	74,727	55,829	74.4	73.6	75.6	74.7	23.3	17.4	31.1	23.2
医療施設	82,218	62,084	77,770	58,796	73.0	73.1	78.7	78.6	23.1	17.6	24.9	24.9
高齢者福祉施設	99,723	74,476	90,104	67,465	88.6	87.7	91.2	90.2	20.3	15.1	33.0	24.7
商業施設	45,820	35,052	43,086	32,979	40.7	41.3	43.6	44.1	24.2	18.7	32.8	25.1
子育て支援施設	81,285	61,376	74,506	56,399	72.2	72.3	75.4	75.4	22.6	17.1	33.7	25.5
教育施設(小学校)	76,868	57,456	68,969	51,658	68.3	67.7	69.8	69.1	—	—	—	—
教育施設(中学校)	105,752	79,411	97,744	71,323	93.9	93.5	95.8	95.4	—	—	—	—



都市機能の集積状況

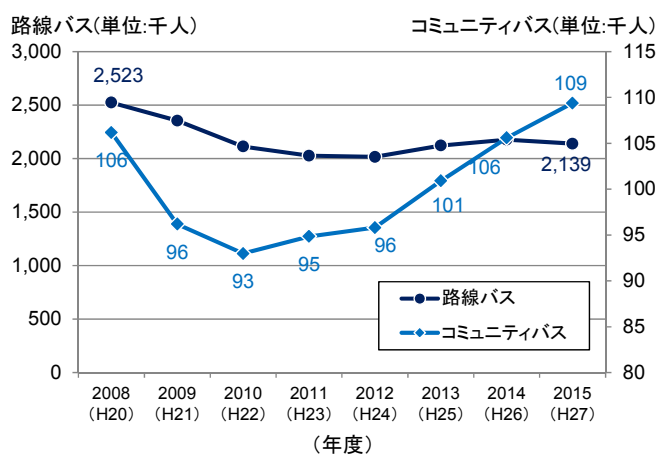
（資料：国土数値情報（国土交通省）、公共施設白書、多治見市在宅医療ガイドブック、大規模小売店舗要覧2017など）

5 公共交通

- ・路線バスの利用は2013（平成25）年度以降、減少から横ばいに転じましたが、運転士不足による減便が続いています。
- ・公共交通の利便性が高い「基幹的公共交通路線」※の徒歩圏人口カバー率は約47%となっています。
- ・鉄道駅や基幹的バス路線のバス停から離れた郊外地域の住宅団地等においては、道路幅員も狭くバス車両が通行できないなど、公共交通不便地域となっています。

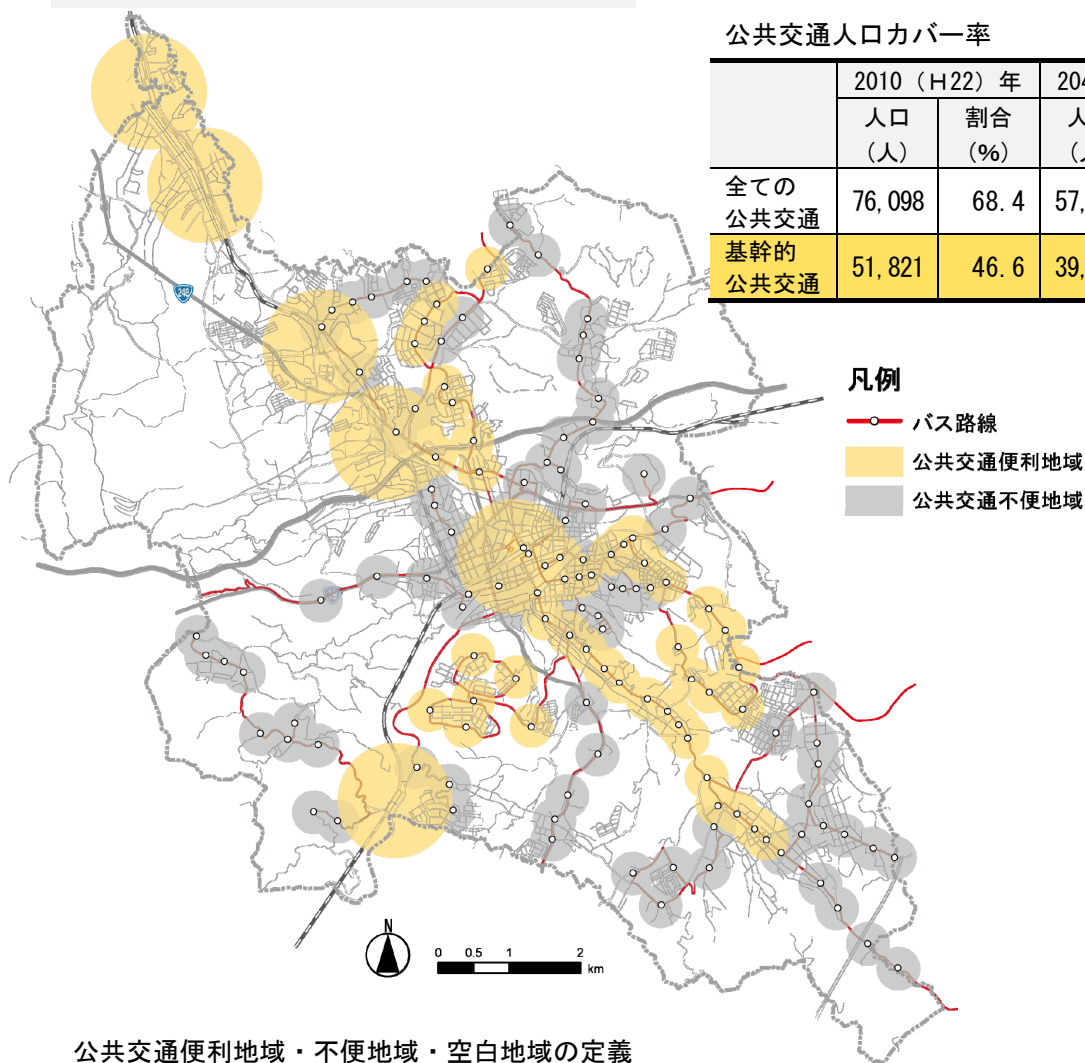
※ 1日に片道20本以上運行する鉄道・バス路線と定義（参考：都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省））

路線バスとコミュニティバス(中心市街地線)の乗車人数の推移



公共交通人口カバー率

	2010 (H22) 年		2040 (H52) 年	
	人口 (人)	割合 (%)	人口 (人)	割合 (%)
全ての公共交通	76,098	68.4	57,480	67.8
基幹的公共交通	51,821	46.6	39,568	46.7



公共交通便利地域・不便地域・空白地域の定義

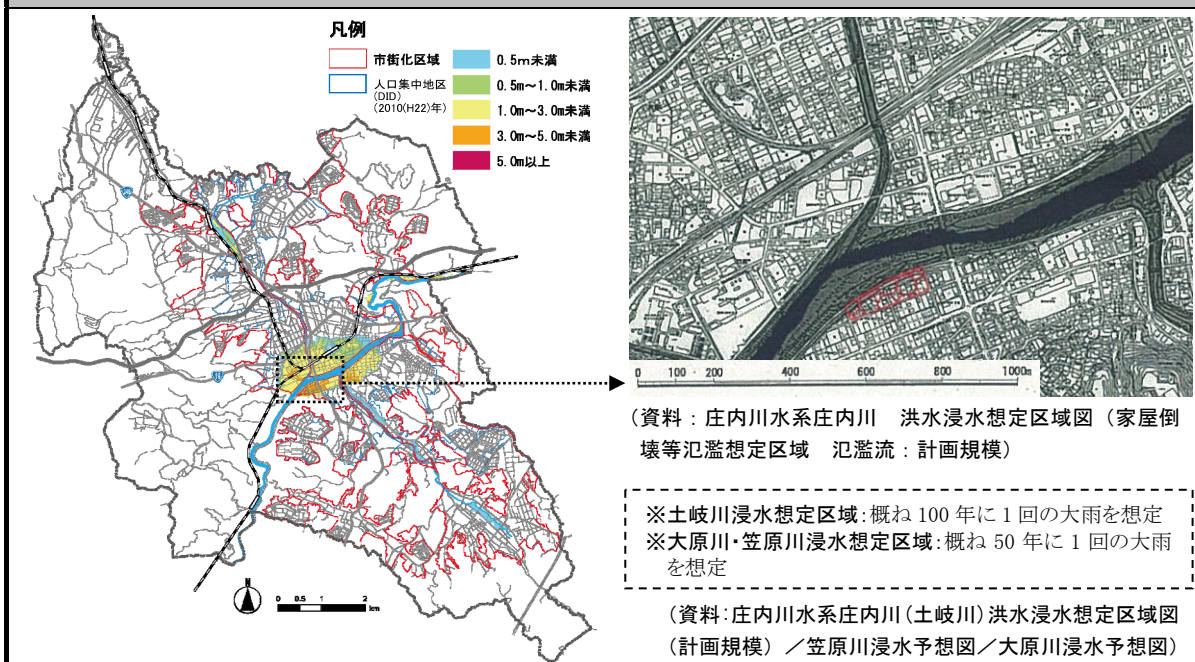
		路線バス（基幹）		
		バス停から300m圏域		バス停から 300m圏域外
		運行本数 片道20本/日以上	運行本数 片道20本/日未満	
鉄道 （基幹）	駅から800m圏域内	公共交通便利地域		
	駅から800m圏域外	公共交通不便地域		公共交通空白地域

(資料：立地適正化計画の手引き)

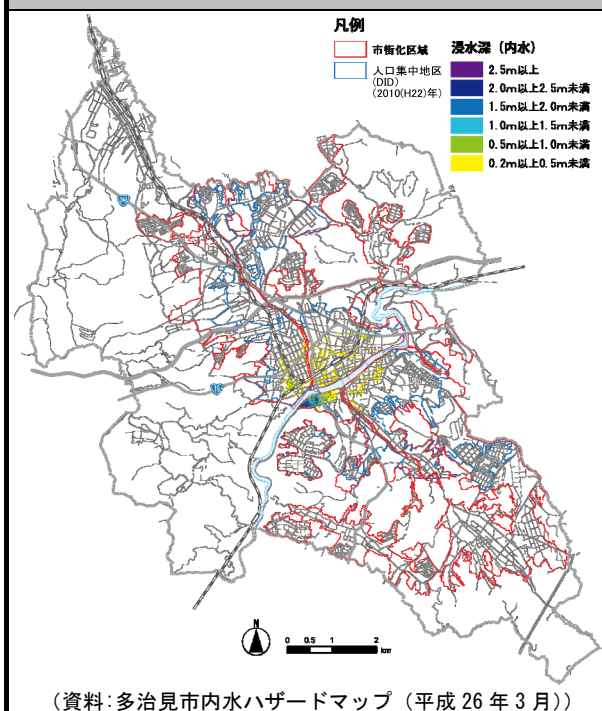
6 災害

- ・外水氾濫：土岐川、大原川、笠原川沿いにおいて浸水想定区域が指定されており、中心市街地は広範にわたり浸水1.0～3.0mと予想されています。（100年に1回の大雨を想定）
- ・土岐川左岸の平和町では氾濫流（100年に1回の大雨）による家屋倒壊が予想されています。
- ・内水氾濫：2011（平成23）年の台風15号豪雨で中心市街地の一部で浸水被害を受けており、2014（平成26）年時点（下図参照）では浸水想定区域が存在していましたが、その後、その区域を中心に同規模の降雨に対する浸水対策を進めた結果、2018（平成30）年7月に対策が完了（同規模の降雨に対する浸水想定区域が概ね解消）しています。
- ・土砂災害：市城南側の笠原町、市之倉町、滝呂町で土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域の指定が多くなっています。

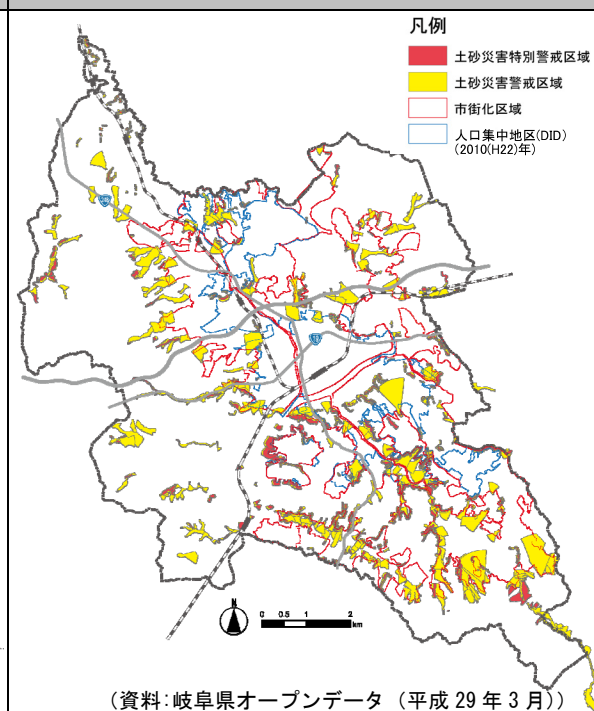
土岐川・大原川・笠原川による浸水想定区域（外水氾濫）



内水氾濫による浸水深

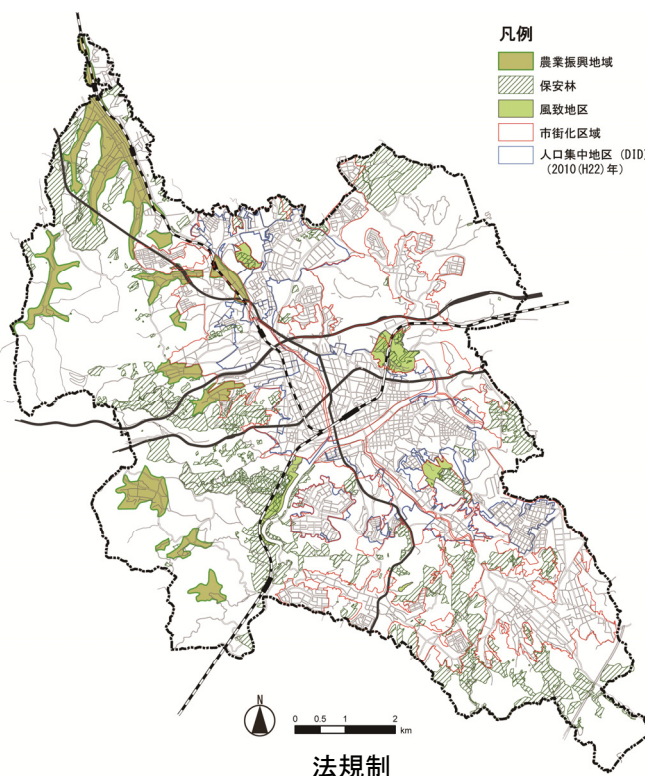


土砂災害（特別）警戒区域の指定状況



7 保全要素

- ・以下の地域は保全が必要であり、居住にはふさわしくない区域と考えられます。
- ・【保安林】笠原町や古虎溪駅周辺の他、一部の市街化区域内でも指定があります。
- ・【農業振興地域】姫駅や根本駅周辺、北小木、三の倉、池田周辺と市域西側の市街化調整区域に分布しています。
- ・【風致地区】多くが市街化調整区域及び保安林に指定されていますが、一部の市街化区域内でも指定があります。

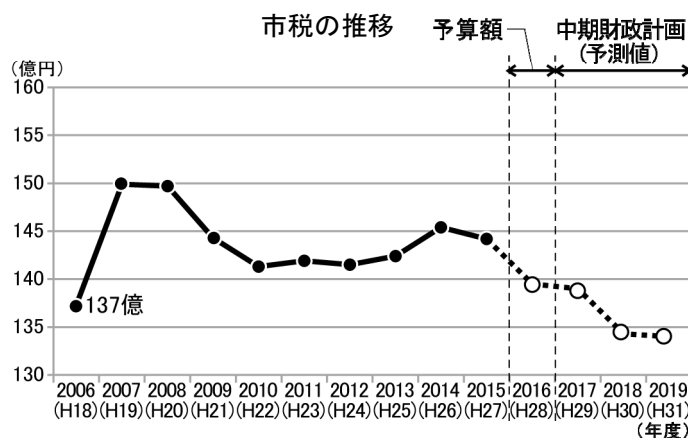


(資料: 多治見農業振興地域図、平成25年都市計画基礎調査)

8 行財政

(1) 歳入状況

- ・市税は、2007（平成19）年度をピークとして2008（平成20）年度のリーマンショックから減少し、その後は緩やかに増加傾向にありましたが、2015（平成27）年度に再度減少に転じました。今後も人口減少による更なる歳入減が予想されます。
- ・合併から10年が経過し、合併特例措置が終了になり、今後益々厳しい財政状況が予想されます。

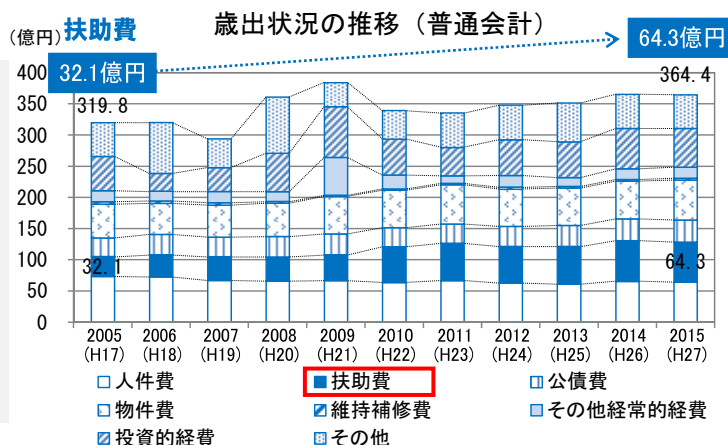


(資料: 第8次多治見市行政改革大綱)

(2) 歳出状況

- ・歳出は、扶助費※が増加傾向（2016（平成28）年度:80億円）にあり、今後も高齢者人口の増加が予測されていることから、更なる扶助費の増大により財政を圧迫することが考えられます。

※扶助費：社会保障制度の一環として、国の法律に基づく支援（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）と、市民が住民福祉の増進のために独自で行う支援に要する経費

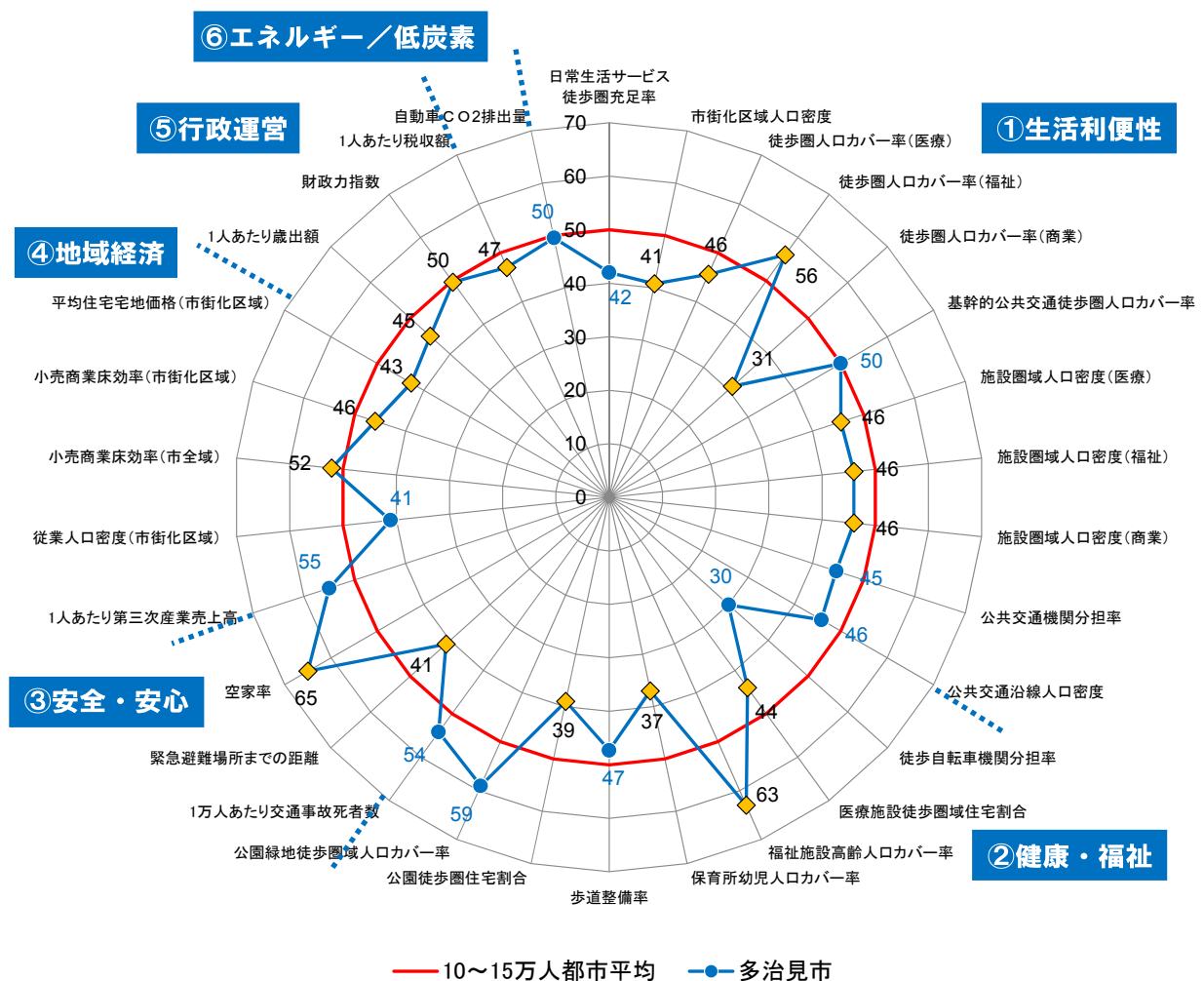


(資料: 多治見市公共施設白書)

9 都市構造評価

- ・本市の都市構造について、「都市構造の評価に関するハンドブック」に基づき、同程度の人口規模（10万人～15万人）の都市と比較して評価を行いました。
- ・その結果、徒歩圏（半径800m）における医療、商業、保育施設の人口カバー率が平均を下回っていました。
- ・これは、身近に生活サービス施設が立地していないことを表しており、郊外地域の住宅団地による影響と考えられます。（住宅団地内に商業施設などが立地しにくい）
- ・「④地域経済」や「⑤行政運営」の指標は、現在は平均値ですが、今後の高齢化の進展による悪化が懸念されます。

「都市構造からみる都市の総合力」の評価結果
（ ●：国土交通省データ、◆：独自集計データ ）



（資料：国土交通省提供「都市構造評価指標例データリスト」（平成26年12月15日版））